

情報公開用文書（附属市民総合医療センターで実施する医学系研究）

（単施設研究用）

西暦 2026 年 5 月 7 日作成 第 1.0 版

研究課題名	産褥搬送症例を対象とした分娩後異常出血の原因と傾向を検討する後ろ向き観察研究
研究の対象	2016 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までの間に、他院で経膈分娩後に大量出血などの異常を認め、横浜市立大学附属市民総合医療センターへ搬送された患者さんを対象とします。 そのうち、分娩後 24 時間以内に発症した大量出血（分娩後異常出血）を理由として搬送された方を対象とします。
研究の目的	分娩後異常出血は、お母さんの体に大きな影響を及ぼすことがある重要な合併症です。近年、無痛分娩や分娩誘発・促進などの医療的な介入が増えており、それに伴って分娩後異常出血の原因や起こり方も変化している可能性があります。 本研究では、分娩後異常出血を認め、当院へ搬送された患者さんの診療情報をもとに、どのような原因で大量出血が起こっているのか、またどのような分娩の方法や医療介入が関係しているのかを調べます。 この研究により、分娩後異常出血を早く見つけて適切に対応する方法を明らかにし、今後の安全なお産の管理に役立てることを目的としています。
研究の方法	診療録から、患者さんの年齢、分娩週数、分娩方法、無痛分娩の有無、分娩誘発・促進の有無、出血の原因、搬送までの時間、出血量、輸血や手術などの治療内容、母体および赤ちゃんの経過に関する情報を収集します。 これらの情報を用いて、分娩後異常出血の原因や傾向、分娩方法や医療介入との関係について検討します。 本研究では、通常の診療で得られた情報のみを使用します。新たな検査や治療、検体採取は行いませんので、患者さんに追加の負担はありません。
研究期間	西暦 2026 年 7 月 7 日（研究機関の長の許可日） ～ 西暦 2028 年 3 月 31 日 情報の利用を開始する予定日：西暦 2026 年 7 月 7 日（研究機関の長の許可日）
研究に用いる 試料・情報 の項目	【情報】診療録から以下の情報を収集します。 ・背景情報：年齢、出産歴（初産かどうか）、妊娠方法（体外受精の有無） ・分娩情報：分娩週数、分娩施設の種類、無痛分娩・計画分娩・子宮収縮薬使用の有無、分娩方法（自然分娩、吸引分娩、鉗子分娩） ・出血に関する情報：出血の原因、出血量（搬送前および当院での出血量） ・搬送に関する情報：分娩から搬送までの時間、搬送時の状態（血圧、脈拍、意識状態など） ・治療内容：輸血、カテーテル治療、手術などの内容 ・検査結果：血液検査（ヘモグロビン、凝固に関する値） ・転帰 ・新生児情報：出生後の状態（Apgar スコアなど）、転帰

情報公開用文書（附属市民総合医療センターで実施する医学系研究）

（単施設研究用）

試料・情報の授受	本研究では、外部機関との情報の授受はありません。 情報は、当院で少なくとも 5 年間保管しますが、個人が特定できないよう加工された情報については、本研究の目的以外の学術研究に用いられる可能性または他の研究機関に提供する可能性があるため、保管期間終了後も期間を定めず保管します。廃棄する際は、個人を特定できないように処理した上で復元できない方法で廃棄します。
個人情報の管理	情報は、個人名など単体で個人を特定できる情報を削除し、研究用の番号（識別コード）で管理します。必要時に個人を照合できるよう管理する表（以下、対応表）を作成して、識別コードから個人を特定することが可能になりますが、その対応表は当院外へ提供することはありませんので、当院外の機関が個人を特定することはできません。
試料・情報の管理について責任を有する者	当院の個人情報の管理責任者は病院長ですが、その責務を以下の者に委任され管理されます。 研究責任者：横浜市立大学附属市民総合医療センター 総合周産期母子医療センター 上原 有貴
利益相反	利益相反とは、研究成果に影響するような利害関係を指し、金銭及び個人の関係を含むものです。本研究は研究責任者が所属する診療科の基礎研究費を用いて行います。開示すべき利益相反はありません。
研究組織（利用する者の範囲）	【研究機関と研究責任者】 横浜市立大学附属市民総合医療センター 総合周産期母子医療センター （研究責任者）上原 有貴
本研究に関するご質問・ご相談等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。 ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますので下記連絡先までお申出下さい。 また、情報が当該研究に用いられることについて研究の対象の方もしくはその代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象といたしませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも研究の対象の方に不利益が生じることはございません。ただし、拒否のお申し出をいただいた段階で既に研究結果が公表されていたときなど、データから除けない場合があります。	
問合せ先および研究への利用を拒否する場合の連絡先： 〒232-0024 横浜市南区浦舟町 4-57 横浜市立大学附属市民総合医療センター 総合周産期母子医療センター（研究責任者・問い合わせ担当者）上原 有貴 電話番号：045-261-5656（代表） FAX：045-253-5783	